

部局名	財務部	所属名	市民税課	所属長名	鹿野 泰司	電 話	483-1151 内線3370
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3072		事務事業名称	市民税総務事業						短縮コード	経常	3072	臨時	3604
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方税法，八千代市税条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
市民税等の賦課に係る総務管理業務。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために						
臨時職員採用の予算確保が難しくなっている中で、新しい賦課システムを構築することにより、事務の効率化を高める必要がある。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	臨時職員の配置を要する業務 臨時職員 町村会							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 市民税当初課税事務補助の採用 税務研修 軽自動車税申告事務負担金の支払							
	※平成22年度に計画していること： 前年同様							
意図 （何を狙っているのか）	職員の時間外労働の削減。 職員の税務知識の向上。 軽自動車課税事務に伴う町村会の事務サービスを得る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	臨時職員を配置する業務時間数	時間	7, 089	8, 324	8, 479	8, 324	
	指標 2	臨時職員数	人	15	15	15	15	
	指標 3							
活動指標	指標 1	当初課税に伴う臨時職員の配置日数	日数	99. 9	96	95. 2	96	
	指標 2	研修会に派遣した延職員数	人	30	30	24	28	
	指標 3							
成果指標	指標 1	(当初課税に伴う時間外勤務時間÷合計勤務時間)×100	%	13. 7	13. 1	11. 9	13. 1	
	指標 2	参加者のうち役立ったとの回答した職員の割合	%	100	100	100	100	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3072	事務事業名称	市民税総務事業			所属名	市民税課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	140	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	6, 536	8, 251	7, 391	8, 523	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			1. 市民税当初課税事務補助14人4, 783千円、2. 書籍141千円、3. 負担金63千円、4. 研修旅費23千円	1. 賃金7, 648千円、2. 消耗品230千円、3. 負担金270千円、4. 旅費41千円、5. 手数料60千円	1. 市民税当初課税事務補助14人6, 056千円、2. 書籍147千円、3. 負担金272千円、4. 研修旅費17千円	1. 賃金7, 843千円、消耗品233千円、3. 負担金351千円、4. 旅費36千円、5. 手数料60千円	
	人件費 (B)			千円	7, 436. 3	5, 071. 2	4, 779. 6	
トータルコスト (A) + (B)			千円		14, 112. 3	13, 322. 2	12, 170. 6	
							5, 071. 2	
							13, 594. 2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	健全な財政運営に貢献しているため、上位の施策に結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	適正な賦課を行うことを目指し、今後も総務事業を継続する必要があるため。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	地方税法に規定。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の設定において適正な評価が行われているが、今後も申告者の利便性を目指す。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	臨時職員に事務を移譲することにより、正規職員はより精度の高い賦課事務に従事することで、公平で適正な課税を実施する。					
			☒ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
				2		実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	年々申告者が増加する中において、総務事業の臨時職員数は現状を維持し、より多数の申告受付及び申告時間の短縮に努める。					
			☐ ない						

コード	3072	事務事業名称	市民税総務事業				所属名	市民税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・前年同様，臨時職員採用の選考基準を設けて臨時職員の質を高める。 ・積極的に税務研修に参加することにより，職員の専門知識の向上を図る。 ・正規職員の事務を臨時職員に移譲することにより，正規職員の負担を軽減させることで精度の高い賦課事務に専念できるため，納税者へ公平で明確な課税を行うとともに，申告事務等の市民サービスの向上に努める。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			臨時職員で短期間に大量の業務処理を行わなければならないため現状を維持する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
賦課資料である申告書等個人情報が掲載されている書類の適正保管や多人数の臨時職員が業務を行う場所の確保が難しい。									

所属長コメント	さらなる業務見直しにより，適正な業務移譲を図り，徴収コストの削減につとめる。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			課題の解決に努め，臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより，人件費の節減を図るべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									